

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

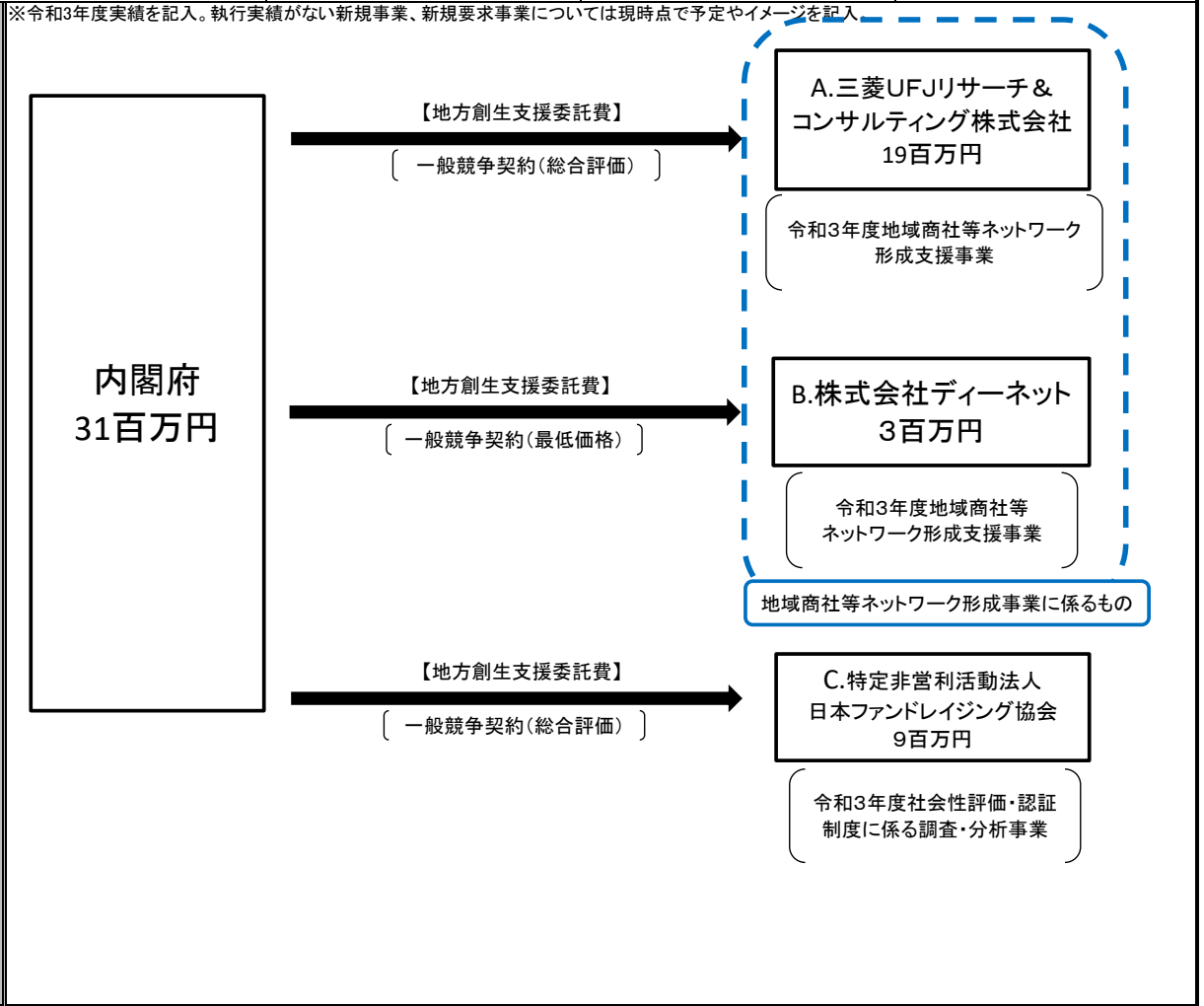
事業名	地域の担い手展開推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 塩手 能景			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様化・複雑化の進む地域の課題解決に向けて、地方公共団体だけでなく企業・NPO・住民などを地域の担い手として、その活躍を推進する観点から、社会的事業者の実施する取組の評価・認証制度の在り方について、制度としての持続可能性に留意しつつ調査・分析を行うとともに、地域商社等の地域ビジネスに高い関心を有する人材の発掘・育成等やネットワーク化形成支援を推進するプラットフォームの運営を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	【1.社会性評価・認証制度に係る調査・実証事業(平成30年度より開始)】 地域課題の解決を担う社会的事業者を支援するべく、社会的事業を実施する事業者等の取組を評価・認証する制度の在り方について、制度として持続可能な仕組みづくりに留意しつつ調査研究を実施。 【2.地域商社等ネットワーク形成事業(令和2年度より開始)】 地域商社や地域商社を支援する自治体、関係事業者等からなる地域商社事業に関するプラットフォームを運営し、地域商社等の地域ビジネスの担い手となる人材の育成や地域への展開等を通して、地域商社事業の発展を促す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	35	46	42	38	20		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		35	46	42	38	20		
	執行額		21	41	31	-	-		
	執行率(%)		60%	89%	74%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		60%	89%	74%	-	-		
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	地方創生支援委託費		38	20					
	計		38	20					
活動内容(アクティビティ)	地域課題の解決を担う社会的事業者を支援するべく、社会的事業を実施する事業者等の取組を評価・認証する制度の在り方について、制度としての持続可能性に留意しつつ調査研究を実施。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	持続可能な社会性評価・認証制度の在り方を研究するため、既存制度の概要や持続可能な制度に必要な要素等について調査する。	【社会性評価・認証制度に係る調査・実証事業】調査の実施件数	活動実績	件	1	3	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【社会性評価・認証制度に係る調査・実証事業】調査に必要な経費/調査の実施件数			単位当たりコスト	百万円	21	7.7	4.5	7
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。		まち・ひと・しごと創生基本方針や同総合戦略に記載の施策を、推進するにあたっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われた。具体的には「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」の検討の際の一助となった。							
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	地方創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績	件	-	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
活動内容 (アクティビティ)	地域商社や地域商社を支援する自治体、関係事業者等からなる地域商社事業に関するプラットフォームを運営し、地域商社等の地域ビジネスの担い手となる人材の育成や地域への展開等を通じて、地域商社事業の発展を促すとともに、地域商社ビジネスにかかるセミナーを実施し、調査を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	地域ビジネスの担い手となる人材の育成や、展開のため、地域商社ビジネスにかかるセミナーを実施し、調査を行う。	【地域商社等ネットワーク形成事業】 調査の実施件数	活動実績	件	-	4	3			
			当初見込み	件	-	3	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	【地域商社等ネットワーク形成事業】 調査に必要な経費／調査の実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	5.8	7.6	7.6	
				計算式	百万円/件	-	23/4	22/3	24/3	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。		まち・ひと・しごと創生基本方針や同総合戦略に記載の施策を、推進するにあたっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われた。具体的には「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」の検討の際の一助となった。							
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	地方創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績	件	-	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 地方創生							
		施策	政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf						
	新経済・財政再生計画 2021	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
	該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画・立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多様化・複雑化している地域の課題解決に向けて、地方公共団体に加え、民間企業やNPO、住民など幅広い属性を地域の担い手と捉え、その活躍を推進する観点から、それら担い手を包括的に支援できる国が主導的な役割を果たす必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	両事業ともに、国の重要施策である地方創生のさらなる推進に資するものであり、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則として一般競争入札を採用することで透明性・競争性の確保を図っている。なお、結果として一者応札となった事業もあるものの、事前に見解ある複数の事業者と意見交換を実施し事業執行案を検討したり、予定価格調査を行うなど、一者応札を防ぐ対策を講じた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める規則等に基づいて実施した入札により支出先を選定しているため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は直接委託先に支払われており合理的と認められる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査及び分析の内容に即して、適切に費用を計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託等の実施にあたり、複数事業者から見積を求め等、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事前に複数の知見ある事業者から意見を聴取したうえで、効果的な手段を検討し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仕様書どおりに業務を実施されており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提出された報告書は、今後の地域商社事業及び社会的事業の評価・認証制度の在り方に関する施策を検討する上で十分に資するものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	限られた予算の中で、より効果的な成果を得られるよう、事務局内だけでなく外部の知見ある事業者からも幅広く意見を聴取し、内容を検討したうえで仕様書を作成した。また、一般競争入札を実施したことにより、競争性の確保やコストの低減に努めることができた。	
	改善の方向性	引き続き一般競争入札を実施し、競争性の確保やコストの低減に努めるとともに、一者応札の事案を減らすべく、複数事業者からの意見聴取や余裕ある事業実施期間の提示に努める。また、入札にあたっては、予定価格と落札額に大きな乖離が生じないように、より正確な経費見積りに努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の進捗状況を的確に把握しながら、事業の有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努め、予算の効率的な執行を行うこと。また、執行実績を適切に概算要求に反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	「1.社会性評価・認証制度に係る調査・実証事業」については、複数年度にわたる調査を通じ、社会性評価・認証制度の在り方に係る一定程度の調査結果を得たものとして、令和4年度末で調査終了とする予定。「2.地域商社等ネットワーク形成事業」については、引き続き、地域商社等の地域ビジネスに高い関心を有する者のネットワーク形成支援等を通じ、地域商社ビジネスの発展につながるよう、事業の適切な進捗管理や効率的な執行を行う。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	内閣府(新30-0005)			
令和元年度	内閣府 - 0035			
令和2年度	内閣府 0033			
令和3年度	2021 府 20 0024			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.株式会社ディーネット		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
地方創生支援委託費	令和3年度地域商社等ネットワーク形成支援事業(事業全体の企画・調整・調査)	19	地方創生支援委託費	令和3年度地域商社等ネットワーク形成支援事業(ポータルサイトの運用及び保守)	3
計		19	計		3
C. 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
地方創生支援委託費	令和3年度社会性評価・認証に係る調査・分析事業	9	-	-	-
計		9	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	令和3年度地域商社ネットワーク形成支援事業 (事業全体の企画・調整・調査)	19	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディーネット	6120001056973	令和3年度地域商社ネットワーク形成支援事業(ポータルサイトの運用及び保守)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会	3010405008618	令和3年度社会性評価・認証に係る調査・分析事業	9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。